

## 第3章 高齢者の生きがいづくりの展望

### 第1節 高齢化の将来予測

厚生省人口問題研究所による「日本の将来推計人口（1992年9月）」によると1994年に入り高齢者人口が14%を超えたことから、日本は高齢化社会に突入したとされている。しかし、今後も高齢化が進むとされている日本において、今を高齢化社会と呼ぶのは安易である。むしろ、21世紀の後半に入り、高齢者人口の割合が25%程度で頭打ちになり、しかもその状態が長期化することになった時期にはじめて、高齢化社会になったと呼ぶほうがふさわしいだろう。

次に同資料をもとに、2000年以降2045年までの人口の推計値を見てみる。2000年には、総人口が1億2,740万人で、高齢者人口は2,170万人（17,0%）と予測されている。2010年には総人口が1億3,000万人を超え、2011年には1億3,044万人と総人口のピークを迎えることになる。高齢者人口割合は、2010年に21,3%、2025年には25,8%と急カーブを描いて上昇し、2045年には28,4%と高齢化のピークに達すると予測されている。この比率は、1995年の高齢者人口割合のほぼ2倍に匹敵する数値である。

また、1920年から1990年の実測値においても、1995年から2021年までの将来予測値においても、前期高齢者の方が後期高齢者より、実数、構成割合とも大きいというパターンは変わっていない。ところが、2025年には、前期高齢者が11,3%、後期高齢者が14,5%と逆転し、前期高齢者層よりも後期高齢者層の方が多いという歴史始まって以来の危機的事態を迎えるとされている。有病率、寝たきり老人出現率、痴呆性老人出現率、自殺率等、どの指標をとっても後期高齢者の方が前期高齢者よりも、比率が高くなるので、後期高齢者の過半数化が、社会制度、社会構造におよぼす影響は大きいといわなければならない。これからの日本は将来に待ち受ける高齢化社会に対して国をあげての早急な施策を打ち出すことが必要となってくるだろう。

### 第2節 高齢化社会における生きがい問題

生きがいにおける問題として定年退職者の老後についてからみると、定年退職者には就労関連施策と余暇における生きがい活動の二つの方向づけがなされるとみることができる。働き続けることが生きがいであるということを経験できるかどうか、二つの方向の分かれ目であるが、老後も働きたいという欲求については、働く場の確保として、シルバー人材センターが、主として対応している。しかし、帰属する組織が企業からセンターに変わったため、働くことを企業への帰属を含めて考えている人にとっては、満足のいくものとならないだろうし、高齢になってからの人間関係の喪失、未熟な保障体制等の問題もある。また、余暇活動<sup>(1)</sup>においては経済活動と異なり労働ではないものに一生懸命にな

るという、一種の価値転換が必要である。この価値転換がうまくできるかどうかということと、自分のペースを体力にあわせて減速できるかどうかということが、余暇活動を生きがい確保の上でプラスと位置づけられるかどうかを分けると思われる。この点について、うまく適応しきれない人は、各種余暇活動を渡り歩くことになる。

また、育児や家事から引退した高齢者の老後に関しては、働いていた人に比べ、周りとの関わり合いがさほどなく、むしろ閉鎖的な空間にいたとさえいえるため、老後になっていざ、外の世界と触れ合おうとしても難しい面もある。急速な高齢化のため高齢者が活動する施設が不足しているのも見逃せない問題である。せっかく、高齢者が老後を生き生き、楽しもうとしているのに行政の立ち遅れで、活動する場がないのは非常に残念でならない。こうした生きがいにおける問題はさらなる高齢化社会を迎える日本において早急に解決しなければならない問題であろう。

### 第3節 生きがいづくりの展望

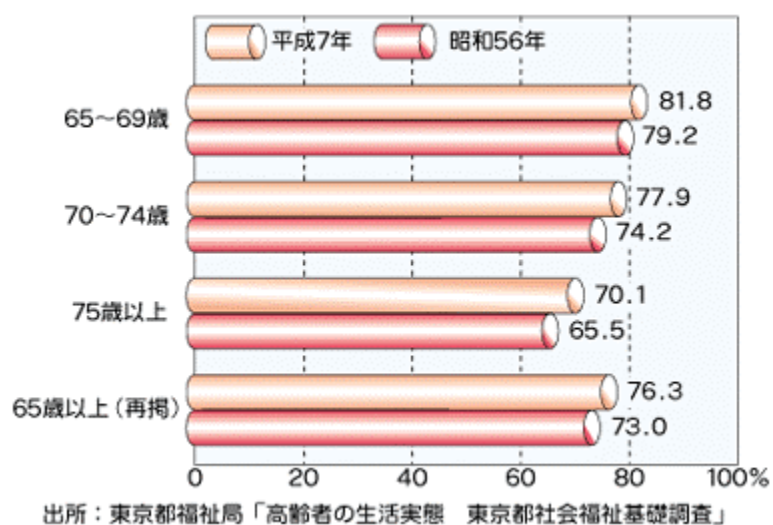
21世紀に本格的な高齢化社会を迎える日本において長寿を喜び合え、生きがいを持って実りある老後を過ごすことはとても大切なことである。これまで介護保険制度を始めとする行政の高齢者施策は寝たきりや、痴呆等の高齢者に重点が置かれてきた。しかし、日常において介護を必要とすることなく過ごせる元気な高齢者は都内だけでも高齢者全体の75%以上を占めており、特に、65～69歳では、80%以上が元気であるとされている(図3-1)。このように元気な高齢者が増えたのは、介護保険を始めとする行政の医療体制の充実化とともに、生活習慣病の予防対策が充実強化し、健康な生活習慣の確立がなされたこと、寝たきりを予防する観点から、地域でのリハビリテーション活動が支援されていること、介護予防の観点から住宅改修を行い、在宅での自立生活を支援したりする等、高齢者へのサービスが充実化したことに起因している。

このような各種高齢者福祉サービスの充実化が今日の高齢者の生きがいづくりを支えているのである。特にこれらサービスの中において、近年、注目したいのがインターネットを利用した福祉サービスである。高齢者に対するパソコン教室、インターネットサイトの構築がこれからの高齢者の生きがいづくりに欠かせないものになると思われる。いくら元気といっても高齢者である以上、体が思う存分、自由に動くわけではないし、体力にも気を使わなければならない。そこで高齢者が必要な情報をインターネット上でワン・ストップで収穫でき、社会参加のきっかけとなるような「ポータル(玄関)サイト」<sup>(2)</sup>を構築する。これをキーステーションとして元気な高齢者と地域住民や地域団体、NPOやボランティア等の社会参加活動を繋げることで自宅にいながら多くの人と交流を深めることができるようになる。以前なら遠くて会うことが頻繁にできない高齢者がインターネットを通じて毎日、会うことができるようになる。このことは、まさにインターネット社会の大きな

利点といえよう。しかし、インターネットや電話等のものよりも直に会って他人と交流を深めたいとする高齢者もたくさんいよう。そうした高齢者に対する各種交通福祉サービスの充実化は必要なものである。例えば、「誰にでも乗り降りしやすいバス整備事業」を行うことである。高齢者等の生活領域の拡大と社会参加の促進を図るため、民間の路線バスにおけるノンステップバスを導入することで高齢者の出かける意欲を促すのである。また、バスという点でもう一つ挙げられるのが「コミュニティーバスの導入」<sup>(3)</sup>である。地域が高齢者を含む地域住民の利便性に配慮したコミュニティーバスを主体的に導入することでバス福祉事業が幅広いものとなるのである。また車両においては「リフト付きタクシー整備事業」がある。身近で利用しやすい移動手段であるタクシーにリフトを装着する等、乗り降りしやすい車両にすることで高齢者が無理なく行動ができるのである。さらに「鉄道駅エレベーター等整備事業」を推進し、電車をより利用しやすいものにする事で低価格で旅行等、幅広く活動を行うことができるのである。

こうして高齢者を含むすべての住民が自由に移動し、社会参加できるよう、移動手段を多様化していくことで高齢者の生きがいづくりの意欲を促せるのである。また、地域がNPOなどの団体と連携する等により高齢者に対する地域内の移送サービスを行う場合の車両を充実化させたり、高齢者が積極的に自ら選択するよう福祉サービスの量と質を十分確保して、誰もが安心してサービスを利用できる仕組みを構築する地域の特性を活かしたサービスづくりも行う必要がある。また、行政だけでなく、高齢者自身が老後を生きがいを持って、豊かに過ごすために自分自身で病気や事故にあわないように予防する必要がある。自分でかかりつけ医を見つけ、定期健康診断を行ったり、自宅を住みやすくバリアフリー<sup>(4)</sup>にしたり、緊急装置を備えつける等、日常から健康に気を使うことで日々の生きがい活動を実りあるものにすることができるのである。高齢者が豊かな老後を過ごす上で、国や地方公共団体の行政の担う役割は重要であるが、高齢者自身が自らを見つめていくことが老後の本来の生きがいづくりには必要不可欠な要素だといえるであろう。

図表 3-1 元気な高齢者の割合（東京）



---

注

- (1) 仕事から解放されて自由に使える時間に行う活動。
- (2) インターネットでウェブページを見る際に、最初に入るウェブ-サイト。このサイトの広告価値が高いため注目されている。
- (3) 地域の必要目的に合わせて運行される路線バス。小型バス・低床バスの利用，停留所の間隔の短縮などで利用者の便を図る。
- (4) 建築設計において，段差や仕切りをなくすなど高齢者や障害者に配慮をすること。製品設計にも応用されている。